

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	15,909,841	流 動 負 債	4,917,833
現金預金	7,437,822	支払手形	2,169,189
受取手形	1,324,040	工事未払金	1,290,362
完成工事未収入金	3,771,580	リース債務	43,319
有価証券	2,296,044	未払法人税等	85,509
未成工事支出金	760,137	未成工事受入金	280,877
材料貯蔵品	75,714	完成工事補償引当金	26,000
繰延税金資産	69,701	賞与引当金	97,400
その他流動資産	186,805	工事損失引当金	113,753
貸倒引当金	△ 12,004	その他流動負債	811,420
固 定 資 産	11,529,917	固 定 負 債	1,114,190
有形固定資産	5,054,727	リース債務	66,905
建物・構築物	1,298,576	退職給付引当金	618,175
機械・運搬具	955,787	土地再評価に係る繰延税金負債	144,483
工具器具・備品	145,139	その他固定負債	284,626
土地	2,611,528		
建設仮勘定	43,695	負 債 合 計	6,032,023
無形固定資産	325,651	純 資 産 の 部	
のれん	173,411	株 主 資 本	23,712,494
その他	152,239	資 本 金	5,907,978
投資その他の資産	6,149,539	資 本 剰 余 金	5,512,143
投資有価証券	4,939,658	資 本 準 備 金	5,512,143
関係会社株式	14,477	利 益 剰 余 金	13,177,940
長期貸付金	141,648	利 益 準 備 金	577,696
破産更生債権等	72,610	その他利益剰余金	12,600,244
長期前払費用	7,794	配当準備積立金	380,000
繰延税金資産	292,019	技術開発積立金	260,000
長期預金	200,000	買換資産圧縮積立金	9,056
その他投資等	550,488	別 途 積 立 金	9,515,000
貸倒引当金	△ 69,157	繰越利益剰余金	2,436,187
		自 己 株 式	△ 885,567
		その他の包括利益累計額	△ 2,304,759
		その他有価証券評価差額金	77,627
		土地再評価差額金	△ 2,318,125
		為替換算調整勘定	△ 64,260
		純 資 産 合 計	21,407,735
資 産 合 計	27,439,759	負 債 純 資 産 合 計	27,439,759

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連 結 損 益 計 算 書

〔 自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日 〕

売 上 高 完 成 工 事 高		千円 17,106,622
売 上 原 価 完 成 工 事 原 価		15,398,050
売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益		1,708,571
販売費及び一般管理費		2,085,219
営 業 損 失		376,648
営 業 外 収 益	千円	
受取利息及び配当金 為替差益	86,829 372,168	
貸倒引当金戻入額 その他	26,255 49,249	534,503
営 業 外 費 用		
支払利息 固定資産除却損	7,610 9,456	
支払手数料 その他	2,251 5,117	24,436
経 常 利 益		133,418
特 別 利 益		
固定資産売却益 受取補償金	3,664 9,090	12,754
特 別 損 失		
投資有価証券売却損 関係会社株式評価損 投資有価証券評価損	38,776 7,472 2,988	49,237
税金等調整前当期純利益		96,936
法人税、住民税及び事業税	79,428	
法 人 税 等 調 整 額	4,091	83,520
少数株主損益調整前当期純利益		13,415
少 数 株 主 利 益		—
当 期 純 利 益		13,415

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連 結 注 記 表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

JAFEC USA, Inc.

株式会社オーケーソイル

OK SOIL USA, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社 日本施設管理株式会社

株式会社ピー・シー・フレーム

株式会社オリオン計測

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、損益及び利益剰余金等の項目から見て、企業集団の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度日等に関する事項

JAFEC USA, Inc. 及びOK SOIL USA, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 … 個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品 … 移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

③賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認め

られる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、6,181,255千円であります。

6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の均等償却を行っております。

(3) 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結事業年度の損益への影響は軽微であります。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 下記の資産は、長期借入金101,527千円、短期借入金（長期借入金からの振替分）35,600千円及び支払承諾の担保に供しております。

建物	52,598千円
土地	286,685千円
<u>現金預金</u>	<u>258,317千円</u>
計	597,601千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,248,222千円
3. 手形の割引高及び裏書譲渡高
- | | |
|-----------|----------|
| 受取手形割引高 | 89,270千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 73,943千円 |

4. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。

〔連結損益計算書に関する注記〕

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、98,091千円であります。
2. 研究開発費
一般管理費に含まれる研究開発費は、44,482千円であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針であります。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定しております。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券の株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品について、一定の金額を限度とした上で利用しておりますが、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,437,822	7,437,822	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	5,095,621	5,095,621	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,637,691	6,637,691	-
(4) 支払手形及び工事未払金	3,459,551	3,459,551	-
(5) デリバティブ取引	74,987	74,987	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、並びに (2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、投資信託及び合同運用の金銭債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額598,011千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当期末時価
1,128,906	1,278,729

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。
- 3 平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,236千円(賃貸収益は169,534千円で主に完成工事高に、賃貸費用は100,298千円で主に完成工事原価に計上)であります。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	749円31銭
1株当たり当期純利益	46銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,371,204 千円	流 動 負 債	4,466,280 千円
現金預金	6,991,876	支払手形	2,169,189
受取手形	1,268,258	工事未払金	1,072,837
完成工事未収入金	3,426,474	未払金	409,960
有価証券	2,295,927	リース債務	31,209
未成工事支出金	728,965	未払法人税等	81,083
材料貯蔵品	69,120	未成工事受入金	280,877
繰延税金資産	69,701	完成工事補償引当金	26,000
立替金	442,305	賞与引当金	88,000
その他流動資産	90,078	工事損失引当金	26,607
貸倒引当金	△ 11,504	その他流動負債	280,514
固 定 資 産	11,801,209	固 定 負 債	957,329
有 形 固 定 資 産	4,488,467	リース債務	32,500
建物・構築物	1,233,375	退職給付引当金	618,175
機械・運搬具	810,841	土地再評価に係る繰延税金負債	144,483
工具器具・備品	142,333	その他固定負債	162,170
土地	2,301,916	負 債 合 計	5,423,609
無 形 固 定 資 産	147,183	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	7,165,559	株主資本	23,989,303
投資有価証券	4,939,658	資本金	5,907,978
関係会社株式	796,953	資本剰余金	5,512,143
長期貸付金	377,068	資本準備金	5,512,143
破産更生債権等	71,087	利益剰余金	13,454,748
長期前払費用	7,794	利益準備金	577,696
繰延税金資産	292,019	その他利益剰余金	12,877,052
長期預金	200,000	配当準備積立金	380,000
保険積立金	493,595	技術開発積立金	260,000
その他投資等	55,089	買換資産圧縮積立金	9,056
貸倒引当金	△ 67,707	別途積立金	9,515,000
		繰越利益剰余金	2,712,996
		自己株式	△ 885,567
		評価・換算差額等	△ 2,240,498
		その他有価証券評価差額金	77,627
		土地再評価差額金	△ 2,318,125
		純 資 産 合 計	21,748,804
資 産 合 計	27,172,414	負 債 純 資 産 合 計	27,172,414

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

売上高 完成工事高		千円
		15,676,971
売上原価 完成工事原価		13,914,778
		1,762,192
売上総利益 完成工事総利益		1,762,192
販売費及び一般管理費		1,711,456
		50,736
営業利益		50,736
営業外収益	千円	
受取利息及び配当金	90,969	
為替差益	373,827	
その他の	72,198	536,995
営業外費用		
固定資産除却損	9,456	
支払手数料	2,251	
その他の	4,772	16,480
経常利益		571,251
特別利益		
受取補償金	9,090	
固定資産売却益	3,664	12,754
特別損失		
関係会社株式評価損	760,066	
投資有価証券売却損	38,776	
投資有価証券評価損	2,988	801,830
税引前当期純損失		217,824
法人税、住民税及び事業税	75,000	
法人税等調整額	4,186	79,186
当期純損失		297,010

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 … 個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品 … 移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。
- (3) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。
- (4) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、5,867,289千円であります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

7. 表示方法の変更

前事業年度において流動負債の「その他流動負債」に含めておりました「未払金」（前事業年度 263,970 千円）については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 下記の資産は、支払承諾の担保に供しております。

現金預金	258,317千円
------	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,253,845千円

3. 下記の会社の借入金、リース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

JAFEC USA, Inc.	85,621千円
-----------------	----------

4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	384,092千円
--------	-----------

長期金銭債権	235,420千円
--------	-----------

短期金銭債務	210千円
--------	-------

5. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

6. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。

〔損益計算書に関する注記〕

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、10,944千円であります。

2. 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費は、47,032千円であります。

3. 関係会社との取引

営業取引高

売上高	— 千円
-----	------

仕入高	39,478千円
-----	----------

営業取引以外の取引高	47,464千円
------------	----------

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	14,915千円
-------	----------

賞与引当金	33,264千円
-------	----------

退職給付引当金	218,215千円
未払事業税	6,891千円
会員権評価損	41,428千円
投資有価証券評価損	576,170千円
工事損失引当金	10,057千円
その他有価証券評価差額金	35,950千円
減損損失	49,510千円
繰越欠損金	98,480千円
その他	44,533千円
繰延税金資産小計	1,129,417千円
評価性引当額	△762,626千円
繰延税金資産合計	366,791千円
(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	△4,941千円
その他	△129千円
繰延税金負債合計	△5,070千円
繰延税金資産の純額	361,720千円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、コンピュータや複写機・複合機等の備品については、リース契約により使用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)オーケーソイル	所有 直接 100%	役務の受入れ 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 返済 利息の受取	150,000 97,800 5,241	長期貸付金 短期貸付金 未収利息	235,420 20,000 2,605
子会社	JAFEC USA, Inc.	所有 直接 100%	費用の立替 役員の兼任	費用の立替	317,185	立替金	359,451

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	761円25銭
1株当たり当期純損失	10円39銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[連結配当規制適用会社に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

該当事項はありません。